



# News Letter

国際農業機械化研究会

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町1-12-3 新農林社内 電話 03-3291-5718・3674

INTERNATIONAL FARM MECHANIZATION RESEARCH SERVICE

c/o SHINNORIN-SHA, 1-12-3 KANDA NISHIKI-CHO, CHIYODA-KU, TOKYO, ZIP101-0054 JAPAN., TEL. 03-3291-5718・3674

News Letter 通巻 486号

2015. 7. 27 発行責任者  
岸田義典

## 目次

# 2015

- インドネシアの農機化情報 2015  
(株)徳本適正技術研究所 代表取締役 徳本靖 ..... 2
- 国別輸出入 (2015年5月)..... 11
- WORLD NEWS ..... 16
- EVENTS CALENDER ..... 19

# Vol. 7

# インドネシアの農機化情報 2015

(株)徳本適正技術研究所  
代表取締役 徳本靖氏

国際農業機械化研究会は、(株)新農林社と共催で、第 486 回海外農業機械事情報告会を平成 27 年 6 月 30 日(火)に開催した。講師は、(株)徳本適正技術研究所 代表取締役の徳本靖氏。同氏は、今年 6 月上旬まで 60 日間、インドネシアに滞在し、経済発展とともに農業機械化が急速に進んでいるインドネシア ジャワ島の機械化稲作を調査してきた。今回は、最新の稲作統計と農機の普及台数資料を中心に、「インドネシアの農機化情報」と題し、報告した。  
要旨は以下の通りである。

## インドネシアの現況

インドネシアでは、農業生産が伸びています。しかし、経済発展とともに労働賃金が高騰しているため農村での労働力が不足。農業機械なしでは営農が成り立たなくなってきました。特に、田植・収穫の適期移植・収穫ができない状況で、これらの農機の導入が求められています。農業機械市場は一部の豊かな農家を除き、ほとんどは多額の政府の予算で持っています。いわゆる政府が購入する農機が、ほぼインドネシアの農機市場といった状況です。農家の資金力は小さく、政府は営農集団の育成とともに農業機械・収穫後処理施設等の助成を行なっています(共同利用化・コントラクターの育成)。収穫後処理施設も同様で、コメ価格等の情報の近代化にコメ流通業者が追い付けず、零細業者は淘汰されつつあります。民需は、財閥系が食糧調達公社(BULOG)と組んだ都市消費者向けの近代的大規模精米工場(粳・玄米から精白米:タイ・ベトナム並みの施設)に限られ、全国的には、まだ少数です。

インドネシアの一番の変化は何かと言うと農家当たりの営農面積の変化です(図1)。水田も畑地とともに、一農家当たりの営農面積が倍増しています。以前は豊かな農家は小作人を多く抱えていました。それが、小作人が賃金の高い工場労働者に移り、ここ 10 年で農業従事者が半減したことも農業労働者不足の一因です。こうして、一農家当たり 2 倍以上の面積を経営する必要に迫られました。これが農業

機械化の推進を押し上げた一番の理由です。農業労働者が少なくなって田植・収穫ができない状況なので、ますます農業機械が注目されていくでしょう。

このようにして、インドネシアの農業政策のなかで農業機械化が一番の位置を占めています。農業省は食作物生産総局の中に、農業機械化局と農業インフラ総局の中にポストハーベスト局を設けております。農業機械化局は稲作だけではなく畑作の圃場も含む機械化に関する部署です。一方のポストハーベスト局は収穫から精米・食品加工までの農業機械を扱っています。農業省はガラッと様変わりし、5 年前の組織はほとんどなくなりました。生き残っている部署でさえ名称変更したりしています。これは現大統領の影響もあります。彼は、意識改革に大変信念を燃やし、実績の上がらない者は局長クラスでも

図1 インドネシアの農家当たりの営農面積

